

人口ビジョン

2060年（令和42年）を展望

愛荘町の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する住民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向を示す指針として策定。

愛荘町の人口の現状

【人口の推移】1990年以降、急速に増加を続け、2006年の旧秦荘町・旧愛知川町の合併以降も、人口増加は続きますが、近年は微増または現状維持にとどまり、直近の2018年から2019年にかけては微減となっています。

【自然動態】1990年以降、一貫して出生数が死亡数を上回る「自然増」で推移していましたが、2017年に死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、翌2018も同様となっています。

【社会動態】1990年以降、おおむね転入数が転出数を上回る「社会増」が続いていましたが、2014年および2015年に転出数が転入数を上回りました。近年は、社会増となった2017年を除き、おおむね転入数、転出数ともに同程度で推移しています。



人口の変化が地域の将来に与える影響

暮らし	地域の活力の低下、交通や買い物など日常生活への支障 等
地域経済	労働力の不足、地場産業・伝統産業の縮小 等
地方行政	町税の減収と社会保障費の増大 等
その他	地域環境への影響、子育て・教育環境の変化 等

愛荘町 人口の将来展望

人口目標

2060年に人口2万人の維持を目指します

※出生数 2030年 合計特殊出生率2.06（本町の希望出生数）
2040年 合計特殊出生率2.07（人口置換水準）

※社会増減 若い世代（20代）の転出ゼロ～転入超過を目指す



将来展望における人口の推移

総合戦略

人口ビジョンに示す人口の将来展望を実現するため、今後、10年、20年という長期を見据え、本町が有する特色を活かしつつ、効率的かつ持続可能なまちづくりの実現に向け、今後5年間で達成すべき目標およびそれを達成するための具体的な施策のとりまとめ。

目指すべき 将来の方向

視点1	視点2	視点3
-----	-----	-----

地域経営の視点で取り組み、ひと・資金の流れを強化する
 人材を育て活かし、誰もが活躍できる地域社会をつくる
 新しい時代の流れを力にする

基本目標1. 次代を担う「ひとづくり」

誰もが生涯にわたりいきいきと安心して暮らせるまちの実現

次代を担う若者にとって、結婚・出産・子育てから教育に至るまで切れ目のない環境整備を行うとともに、まちづくりの原動力となる「ひとづくり」を進め、協働のまちづくりを一層推進します。

重点施策

①子どもたちを育む「ひとづくり」

- 結婚・出産・子育ての希望の実現
- 子育て家庭を地域全体で支える取組の推進
- 郷土への愛着と誇りを育てる教育の推進
- 学力向上に関する取組の推進

《主な取組》

婚活応援事業の開催、不妊治療費等の助成、母子保健事業の充実、子育てボランティアの育成、待機児童の解消に向けた教育・保育の充実、仕事と子育ての両立に向けた働き方改革の推進、郷土愛を育むための教育の推進、確かな学力と読み解く力の育成、学校図書館の充実、減メディア・親読書の推進 等

②生涯現役で活躍する「ひとづくり」

- ライフステージに応じた健康づくりの推進
- 誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現
- 地域における福祉力の向上

《主な取組》

「嘯む COME+10(プラステン)」の普及・啓発、妊娠期・乳幼児期からのバランスのとれた食事の推進、運動機会の提供と継続できる環境づくり、社会活動の推進による生きがいの創出、多様な主体による交流・居場所づくりの推進、助け合い・支え合いの相互扶助機能の強化、支援が必要な人を見逃さない地域づくり 等

③地域が元気に輝く「ひとづくり」

- 住民参画・協働の推進
- 全世代活躍型のコミュニティづくり
- まちづくり活動団体の掘り起こしと育成

《主な取組》

町政情報の公開と共有、「人材バンク」の活用促進、外国人材受入れ・共生のための総合的相談窓口の設置、コミュニティ組織の現状と課題の把握、「地域のまるごと活性化プラン」の策定支援、地域と行政のパートナーシップの構築、まちづくり活動のサポート、ボランティア団体やNPO法人などのまちづくり活動団体の発掘・育成 等

基本目標2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

多様な世代の働く場や活躍できる場が充実したまちの実現

まちの維持・発展に向け、若者の安定した雇用の創出や女性活躍の推進、後継者対策など、幅広い世代の多様な働き方が可能となる「しごとづくり」を促進します。

重点施策

①地域の強みを活かした「しごとづくり」

- 中小企業・小規模企業の成長と発展
- 地域の資源を活かした産業の振興
- 創業・雇用機会の創出

《主な取組》

中小企業等の持続的発展および振興に関する施策の検討、商店街の再生と地域商業の活性化、6次産業化など地域ブランドの開発、農業者の生産意欲の向上、地場産業や伝統工芸の振興、海外を視野に入れた市場展開や国内外ニーズの把握、空き店舗等の実態調査、ビジネスマッチング、創業セミナー等の開催 等

②人材の還流に向けた「しごとづくり」

- 町内企業・事業所への就職支援
- 戦略的企業誘致の推進
- 後継者対策および担い手育成の推進

《主な取組》

職場体験やインターンシップを通じた勤労観の醸成、ユースフル認定制度等を活用した地元優良企業の魅力の発信、外国人材が安心して働くことができる受入環境づくり、産業用地の動向分析および工場適地調査の実施、青年・シニア等の年代に応じた農業経営の支援、女性農業者間のネットワークの強化 等

③高齢者が活躍できる「しごとづくり」

- 地域社会の担い手としての意識の醸成
- 知識・経験・技術を活かした仕事の創出
- 地域コミュニティで活躍できる環境づくり

《主な取組》

リカレント教育等を通じた生涯学習の推進、人生100年時代を見据えた生涯キャリア学習の推進、シルバー人材センターによる活動の充実と会員拡充、各分野において能力が発揮できるボランティア活動の提供、地域コミュニティを支える人材の育成、世代間交流を通じた地域における担い手の育成 等

基本目標3. 未来を先取る活力ある「まちづくり」

人が集う、いつまでも住み続けたいと思えるまちの実現

まちの人口規模の安定・維持および人口構造の確保に向け、医療・福祉・商業等の生活機能が確保され、居住者が健康で快適な生活を送ることができる持続可能な「まちづくり」を展開します。

重点施策

①地域とのつながりを築く「まちづくり」

- まちの魅力発信
- 観光まちづくりの推進
- スポーツツーリズムの推進
- 移住・交流・定住の推進

《主な取組》

「LINE」を活用した新たな情報伝達手段の導入、戦略的な観光地域づくりの推進、各観光拠点のネットワーク化、観光周遊ルートの開発、アーチェリーを核としたまちづくり、移住相談窓口の設置、空き家バンク制度の推進と移住希望者向け情報の発信、地域の実情に応じた地域おこし協力隊の登用 等

②快適で住みよい「まちづくり」

- 安全で安心な社会の構築
- ICT/IoTによる利便性の向上
- 地球温暖化・省エネ対策の推進

《主な取組》

各種災害対応マニュアルの周知・啓発、防災コミュニティ無線の導入、災害時における緊急輸送路としての機能確保、空き家の適正管理の促進・指導、プログラミング教育の推進、スマート自治体滋賀モデル研究会による共同研究、4Rの推進による循環型社会の形成、低炭素社会に向けたまちづくりの推進 等

③地域特性を活かした持続可能な「まちづくり」

- まちの活力を引き出す道路整備の推進
- 地域公共交通の維持・確保
- 均衡ある土地利用の推進
- まちのランドデザインの構築

《主な取組》

県道事業の早期実現および町道重点路線の整備促進、地域公共交通のあり方の検討、地域支え合い型移動支援の普及・促進、自転車の活用による人にやさしいまちづくりの推進、土地利用に向けた調査・研究、地籍調査の実施、コンパクトなまちづくりの推進、居心地がよく歩きたくなるまちなかの創出 等